



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行  
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松岡 靖之  
(氏名) 竹中 義人  
TEL 073-426-7133  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	38,732	△17.1	10,629	△41.8	7,243	△43.1
28年3月期中間期	46,695	24.6	18,253	109.4	12,720	118.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 1,206百万円 (—%) 28年3月期中間期 △1,952百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	103.36	103.33
28年3月期中間期	178.08	178.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,509,584	212,324	4.6
28年3月期	4,446,335	214,851	4.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 209,123百万円 28年3月期 211,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	△8.6	14,400	△33.0	8,600	△49.5	123.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	73,399,948 株	28年3月期	73,399,948 株
29年3月期中間期	3,721,418 株	28年3月期	2,783,269 株
29年3月期中間期	70,082,678 株	28年3月期中間期	71,433,564 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	35,123	△18.6	10,121	△46.1	7,072	△47.1
28年3月期中間期	43,123	27.2	18,761	107.3	13,376	110.5

  

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
29年3月期中間期	100.91	
28年3月期中間期	187.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	4,500,764		198,928		4.4	
28年3月期	4,436,277		201,385		4.5	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 198,894百万円 28年3月期 201,363百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,600	△9.2	13,500	△37.5	8,200	△53.7	117.34

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の動きに足踏みが見られたものの、雇用・所得情勢が着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きについては、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速といった海外経済の不確実性などを背景に、一部不透明な状況となっております。

当行グループの主要営業基盤である和歌山県や大阪府においては、円高を背景とした輸出額の落ち込みなどが企業収益を下押しするなか、和歌山県では、京奈和自動車道関連工事等に伴う公共投資が増加となり、企業の生産活動にも上向く動きが見られました。また、大阪府では、個人消費や企業の生産活動に足踏みが見られたものの、公共投資等が増加するなど、一部持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当行グループは、目指す銀行像「銀行をこえる銀行へ(お客様の期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。)」の基本方針のもと、お客様の利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、連結経常収益につきましては、役員取引等収益が増加となるなか、国債等債券売却益や株式等売却益が前年同期比減少となるとともに、資金運用収益が減少し、前年同期比79億63百万円減少の387億32百万円となりました。

連結経常費用につきましては、その他業務費用が増加したものの、資金調達費用や営業経費が減少したことなどから、前年同期比3億39百万円減少の281億2百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比76億24百万円減少の106億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比54億77百万円減少の72億43百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、連結総資産が4兆5,095億円、連結純資産が2,123億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比454億円増加の2兆7,765億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比320億円増加の3兆9,511億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比144億円減少の1兆1,578億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	465,655	504,830
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	138
有価証券	1,172,316	1,157,850
貸出金	2,731,037	2,776,533
外国為替	2,872	2,303
その他資産	31,623	26,648
有形固定資産	36,843	36,571
無形固定資産	5,295	5,283
退職給付に係る資産	13,710	13,290
繰延税金資産	937	850
支払承諾見返	10,062	9,554
貸倒引当金	△25,062	△25,071
資産の部合計	4,446,335	4,509,584
<b>負債の部</b>		
預金	3,853,174	3,857,821
譲渡性預金	65,907	93,300
債券貸借取引受入担保金	93,367	76,742
借入金	146,475	199,544
外国為替	22	25
社債	13,000	10,000
その他負債	38,896	41,932
退職給付に係る負債	22	19
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,012
偶発損失引当金	556	536
繰延税金負債	8,845	6,737
支払承諾	10,062	9,554
負債の部合計	4,231,483	4,297,259
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	92,260	97,017
自己株式	△4,406	△5,661
株主資本合計	174,891	178,394
その他有価証券評価差額金	30,995	25,187
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,542
その他の包括利益累計額合計	36,754	30,729
新株予約権	21	34
非支配株主持分	3,184	3,166
純資産の部合計	214,851	212,324
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,509,584

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	46,695	38,732
資金運用収益	27,808	25,051
(うち貸出金利息)	18,697	17,339
(うち有価証券利息配当金)	8,907	7,472
役務取引等収益	6,230	6,463
その他業務収益	6,928	4,998
その他経常収益	5,727	2,218
経常費用	28,441	28,102
資金調達費用	2,128	1,816
(うち預金利息)	1,577	1,356
役務取引等費用	2,143	2,092
その他業務費用	2,203	2,811
営業経費	20,525	20,067
その他経常費用	1,440	1,315
経常利益	18,253	10,629
特別利益	18	0
固定資産処分益	18	0
特別損失	184	73
固定資産処分損	57	47
減損損失	127	26
税金等調整前中間純利益	18,087	10,556
法人税、住民税及び事業税	3,861	2,452
法人税等調整額	1,492	865
法人税等合計	5,353	3,318
中間純利益	12,733	7,237
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	12	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	12,720	7,243

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	12,733	7,237
その他の包括利益	△14,685	△6,030
その他有価証券評価差額金	△14,785	△5,814
繰延ヘッジ損益	410	—
退職給付に係る調整額	△310	△215
中間包括利益	△1,952	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,942	1,219
非支配株主に係る中間包括利益	△10	△12



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属する中間純利益			12,720		12,720
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		45	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	10,205	△1,455	8,749
当中間期末残高	80,096	6,941	87,957	△3,571	171,424

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,691	△410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,515
親会社株主に帰属する中間純利益							12,720
自己株式の取得							△1,501
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,763	410	△310	△14,662	7	△15	△14,670
当中間期変動額合計	△14,763	410	△310	△14,662	7	△15	△5,920
当中間期末残高	25,928	—	8,959	34,887	7	3,029	209,348

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,486		△2,486
親会社株主に帰属する中間純利益			7,243		7,243
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		246	246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,756	△1,254	3,502
当中間期末残高	80,096	6,941	97,017	△5,661	178,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,486
親会社株主に帰属する中間純利益							7,243
自己株式の取得							△1,501
自己株式の処分							246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,808	—	△215	△6,024	12	△17	△6,029
当中間期変動額合計	△5,808	—	△215	△6,024	12	△17	△2,527
当中間期末残高	25,187	—	5,542	30,729	34	3,166	212,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	465,631	504,804
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	138
有価証券	1,174,717	1,160,271
貸出金	2,738,363	2,784,239
外国為替	2,872	2,303
その他資産	17,566	13,028
その他の資産	17,566	13,028
有形固定資産	37,241	36,895
無形固定資産	4,937	4,936
前払年金費用	5,432	5,323
支払承諾見返	10,062	9,554
貸倒引当金	△21,590	△21,530
資産の部合計	4,436,277	4,500,764
<b>負債の部</b>		
預金	3,859,888	3,864,689
譲渡性預金	74,907	103,300
債券貸借取引受入担保金	93,367	76,742
借入金	146,475	199,544
外国為替	22	25
社債	13,000	10,000
その他負債	29,068	32,074
未払法人税等	355	1,974
リース債務	1,623	1,475
資産除去債務	704	742
その他の負債	26,385	27,882
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,012
偶発損失引当金	556	536
繰延税金負債	6,271	4,204
再評価に係る繰延税金負債	118	118
支払承諾	10,062	9,554
負債の部合計	4,234,891	4,301,835

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	5,025
利益剰余金	89,303	93,888
利益準備金	4,599	5,096
その他利益剰余金	84,704	88,792
繰越利益剰余金	84,704	88,792
自己株式	△4,406	△5,661
株主資本合計	170,278	173,609
その他有価証券評価差額金	30,814	25,015
土地再評価差額金	270	270
評価・換算差額等合計	31,085	25,285
新株予約権	21	34
純資産の部合計	201,385	198,928
負債及び純資産の部合計	4,436,277	4,500,764

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	43,123	35,123
資金運用収益	27,765	25,040
(うち貸出金利息)	18,702	17,329
(うち有価証券利息配当金)	8,860	7,470
役務取引等収益	5,046	5,276
その他業務収益	4,739	2,843
その他経常収益	5,571	1,963
経常費用	24,362	25,002
資金調達費用	2,128	1,816
(うち預金利息)	1,577	1,356
役務取引等費用	2,448	2,394
その他業務費用	429	1,140
営業経費	18,632	19,008
その他経常費用	722	643
経常利益	18,761	10,121
特別利益	18	—
特別損失	184	72
税引前中間純利益	18,594	10,048
法人税、住民税及び事業税	3,655	2,257
法人税等調整額	1,563	718
法人税等合計	5,218	2,976
中間純利益	13,376	7,072

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113
当中間期変動額							
剰余金の配当					503	△3,018	△2,515
中間純利益						13,376	13,376
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	503	10,366	10,869
当中間期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	80,384	84,983

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,115	157,379	40,477	△410	273	40,341	—	197,721
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,515						△2,515
中間純利益		13,376						13,376
自己株式の取得	△1,501	△1,501						△1,501
自己株式の処分	45	45						45
土地再評価差額金の取崩		8						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△14,691	410	△8	△14,289	7	△14,282
当中間期変動額合計	△1,455	9,413	△14,691	410	△8	△14,289	7	△4,868
当中間期末残高	△3,571	166,793	25,786	—	265	26,051	7	192,852

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303
当中間期変動額							
剰余金の配当					497	△2,984	△2,486
中間純利益						7,072	7,072
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	497	4,087	4,585
当中間期末残高	80,096	259	5,025	5,284	5,096	88,792	93,888

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,486						△2,486
中間純利益		7,072						7,072
自己株式の取得	△1,501	△1,501						△1,501
自己株式の処分	246	246						246
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,799	—	—	△5,799	12	△5,787
当中間期変動額合計	△1,254	3,330	△5,799	—	—	△5,799	12	△2,456
当中間期末残高	△5,661	173,609	25,015	—	270	25,285	34	198,928



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。